



(一社)長崎県測量
設計コンサルタンツ協会
(吉川國夫会長／有)
吉川土木コンサルタン

県測量設計コンサル
タンツ協会が要望

吉川会長

「働き方改革などへの協力を」

県「共に課題解決へ」

ト)は9日、長崎県庁で要望活動を行い土木部の中尾吉宏部長に提案書を手渡した。

協会からは顧問の徳永達也眞議會議長、溝口美雄眞議會議員、吉川会長ら21人が出席。県側からは、中尾部長のほか、植村技監、金子建設企画課長はじめ関係課長が出席した。

同協会は吉川会長が冒頭、協会の運営と活動に対する長崎県の日頃の支援に厚い感謝を述べた後、提案内容を以下通り説明した。

測量設計業界は、将来の担い手確保や週休2日制への対応など、急に対応を迫られる諸課題が山積している。その解決に向け、①公事事業予算の確保と県

内企業の活用促進について②表彰制度について③働き方改革についての3項目を提案して、県の対応を求めた。

提案書を受け取った中尾土木部長はまず、日頃からの県の土木行政への協力に対し感謝を述べた。その上で、

①について、公共工事の予算確保に対する県の協力を図ることで、県内企業の技術力向上が期待できることについて、県側からも賛成の意を示した。

②については、表彰制度について、県内企業の技術力向上が期待できるため、県側からも賛成の意を示した。

③については、働き方改革について、県内企業の技術力向上が期待できるため、県側からも賛成の意を示した。



▲吉川会長(左)が中尾土木部長へ
提案書手渡す

きるものについては、JV方式や一般競争入札により、県内企業の活用促進を図る。今後も県内企業の活用に取り組んでいくので、会員の技術力向上への取組みの強化・充実をお願いする。

②について、表彰対象の拡充は、業務のうち、まず設計業務について今年度開始し、制度の導入が成果物にどう影響していくのか見極めたいと考えている。③について、発注の度合いを確保するため、県内企業に発注するとの基本方針である。なお、高度な技術を要する案件についても県内企業の技術力向上が期待できるものについては、県側からも賛成の意を示した。

また、工期設定も週休2日制の導入に対応し